



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社

コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 直

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 笠井 真

TEL 0566-73-6308

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	102,176	5.4	6,908	15.9	7,077	15.3	4,247	13.2
27年2月期第1四半期	96,926	7.2	5,962	3.0	6,136	△17.8	3,751	△16.1

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 4,279百万円 (14.0%) 27年2月期第1四半期 3,754百万円 (△16.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	67.08	—	—	—
27年2月期第1四半期	59.26	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年2月期第1四半期	218,517	127,477	58.3	2,013.38				
27年2月期	210,246	124,281	59.1	1,962.91				

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 127,477百万円 27年2月期 124,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203,800	5.3	12,100	4.1	12,600	△0.8	7,600	△0.7	120.03
通期	405,000	5.6	22,000	5.5	23,000	5.0	13,800	7.3	217.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(退職給付に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	63,330,838 株	27年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	15,825 株	27年2月期	15,717 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	63,315,079 株	27年2月期1Q	63,315,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)におけるわが国の経済は、政府による経済対策および日本銀行による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税増税による実質的な所得水準の低下や円安による物価上昇の影響により、個人消費の回復は足踏み状態にあります。

このような環境の中、薬局・ドラッグストア業界におきましては、かつて経験したことのない様々な変化に見舞われており、一部では、再編淘汰の波も起こり始めています。

特に、薬局は、医療費抑制のためのセルフメディケーション促進や地域包括ケア推進などを目的として、主として処方せん調剤のみを事業の柱とした「調剤専門薬局」から地域の人々の健康生活を支え推進する「地域密着型の薬局」へと求められる薬局の役割とその位置づけが大きく変わって来ております。

これは、創業来、「地域に根ざし、地域の人々の健康と健やかな生活をサポートする地域密着型の薬局」を展開して来た当社の役割と期待がより高まって来ている“フォローの風”と認識しております。

当社は、この時代の変化を“飛躍の絶好のチャンス”と捉え、次代の薬局事業を睨んだ、「既存店舗の見直し・再構築」に加え、「今までとは異なる、新たな役割を担う薬局づくりの為の取り組み・実験」、また、「事業インフラの再創出と仕組みの統合」に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、9店舗の新規出店、21店舗の中・大型改装、2店舗の閉店を実施してまいりました。これにより、当第1四半期末における店舗数は954店舗(前期末比7店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は1,021億76百万円(前年同期比5.4%増、52億50百万円増)、売上総利益は286億59百万円(同8.0%増、21億21百万円増)、販売費及び一般管理費は217億50百万円(同5.7%増、11億75百万円増)、営業利益は69億8百万円(同15.9%増、9億46百万円増)、経常利益は70億77百万円(同15.3%増、9億41百万円増)、これに伴い、四半期純利益は42億47百万円(同13.2%増、4億95百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、現金及び預金、売掛金、商品および有価証券の増加等により、2,185億17百万円(前連結会計年度末に比べて82億70百万円増加)となりました。負債は、買掛金の増加および未払法人税等の減少等により、910億40百万円(同50億74百万円増加)となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、1,274億77百万円(同31億95百万円増加)となり、自己資本比率は58.3%(前連結会計年度末比0.8ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月7日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が182百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,758	68,073
売掛金	12,631	14,949
有価証券	17,300	17,882
商品	45,321	46,193
その他	10,835	10,251
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	149,845	157,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,186	24,654
その他(純額)	11,101	11,266
有形固定資産合計	35,288	35,921
無形固定資産		
	3,180	3,240
投資その他の資産		
差入保証金	15,746	15,683
その他	6,212	6,353
貸倒引当金	△26	△29
投資その他の資産合計	21,932	22,008
固定資産合計	60,401	61,169
資産合計	210,246	218,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,287	59,323
未払法人税等	4,167	1,809
賞与引当金	1,312	1,791
その他	18,422	18,540
流動負債合計	76,190	81,464
固定負債		
退職給付に係る負債	4,377	4,170
資産除去債務	3,250	3,298
その他	2,147	2,105
固定負債合計	9,775	9,575
負債合計	85,965	91,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	84,819	87,983
自己株式	△41	△42
株主資本合計	124,845	128,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	75
退職給付に係る調整累計額	△624	△606
その他の包括利益累計額合計	△563	△531
純資産合計	124,281	127,477
負債純資産合計	210,246	218,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	96,926	102,176
売上原価	70,388	73,517
売上総利益	26,537	28,659
販売費及び一般管理費	20,575	21,750
営業利益	5,962	6,908
営業外収益		
受取賃貸料	304	300
その他	221	224
営業外収益合計	525	524
営業外費用		
有価証券評価損	25	83
賃貸収入原価	235	229
その他	90	43
営業外費用合計	351	355
経常利益	6,136	7,077
特別損失		
減損損失	51	3
特別損失合計	51	3
税金等調整前四半期純利益	6,085	7,073
法人税、住民税及び事業税	2,327	2,574
法人税等調整額	5	251
法人税等合計	2,333	2,826
少数株主損益調整前四半期純利益	3,751	4,247
四半期純利益	3,751	4,247

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,751	4,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	14
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	2	32
四半期包括利益	3,754	4,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,754	4,279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。